

震災特集

# 東日本大震災からの教訓－日本褥瘡学会の支援について

田中 秀子

Hideko Tanaka, RN, MSN, WOCN

*Shukutoku University School of Nursing*

## 要 旨

2011年3月11日三陸沖で発生したM9.0の巨大地震と津波による東日本大震災から半年が過ぎた。死者・行方不明者は2万7000人以上に上ったことが報道された。この震災では東北だけでなく、関東圏でも大きな揺れを感じ、交通網が遮断し帰宅難民まで出現した。この未曾有の体験をしたわれわれは後世にその教訓を残すためにも、今回このような機会を得たので、学会として行った支援の報告と今後の課題についてまとめた。以下、「災害支援の遂行の成否を左右する条件」として4つを提示したい。1. 被災地区のキーパーソンが存在が不可欠。2. 平素からのネットワーク作り。3. 学会内で災害に関する（危機対応）委員会の設置と規約等の作成。4. 東京一極集中ではなく、日本褥瘡学会地方会と連携し事務局の代行ができるような分散体制を整える。被災地にマットレスを届ける活動をとおして、多くの方々のご支援をいただいた。そして多くの方からマットレスのお礼の言葉をいただいた。学会を代表してご報告させていただきます。

## はじめに

2011年3月11日三陸沖で発生したM9.0の巨大地震と津波による東日本大震災から半年が過ぎた。死者・行方不明者は2万7000人以上に上った。いまでも、復興が叫ばれてはいるが、現実には厳しさを残し、元の生活に戻るまでには時間を要すであろう。家族や友人を亡くされた方で用事も終わっていない方もいると聞くと、まだまだ震災の爪あとは多くの問題を残したままなのだと改めて感じている。

私は日本褥瘡学会の理事（庶務担当）として被災した地域の医療機関に体圧分散寝具を届ける支援を行った。3月15日には他学会で支援プロジェクトが立ち上ったことに触発され、庶務担当として、活動を始めた。

## 支援プロジェクトの立ち上げと活動の経過

3月11日～16日：他学会の情報が入った。日本創

傷・オストミー・失禁管理学会（以下JWOCSMと略す）では理事長主導で震災直後から会員の安否状況の確認を始めた。私自身もこの学会の理事として所属地区（関東東）の安否確認を行った。そして具体的な支援活動をどうするかという話し合いの結果、日本ストーマリハビリテーション学会はオストメイトに関する相談、JWOCSMは創傷被覆材に関する事、日本褥瘡学会はマットレスに関する事と3学会が役割分担をして支援活動を開始した。

毎日ニュース等でも悲惨な状況が伝えられていたことから、日本褥瘡学会では褥瘡が増えていくことは予測できた。そんななか、何かしなくてはという焦りの気持ちだけが日一日と募っていった。まず理事長と相談しお悔やみの文章をホームページに載せていただいた。

3月17日：学会の評議員から学会事務局に1通のメールが届いた。「学会では何か支援はしないのですか？」というものであった。これを機に理事長、各理

事と連絡を取り（理事メール）学会として産学協同支援の方向でプロジェクトを立ち上げる決定を行った。

3月19日：JASPA（Japan Assistive Products Association：日本福祉用具・生活支援用具協会 床ずれ防止用具部会）と連絡を取り、学会から協力依頼をし、快諾していただいた。まず「緊急時対応問い合わせリスト」として、企業の相談窓口の一覧表を作成してもらった。今年のJASPAの担当者としてパラマウントベッド株式会社の田中良氏に尽力していただいた。とりあえず、混乱した状態だったのでインターネットが使える環境の人だけではあったが、困ったときの相談対応として作成した。本来は学会のホームページに載せたかったが、個人情報でもあり、（これには相談者の名前、住所、電話番号などが記載されていた）すべてを公開することには限界があり、学会の評議員にのみメールでお知らせした。しかも評議員会は250名のメンバーで構成されているので、今回の震災関連の地区である岩手、青森、宮城、福島、茨城、（千葉の一部）の45名の評議員にのみメールを送り、返事を待った。しかし、現場は返事を出せる余裕がなく混乱し、昼夜睡眠もとらないで奔走している会員が多くいたのが現実である。そんななかでも4名の評議員から返信があり、少しずつその現状が分かってきた。

3月23日：JASPAより300台のウレタンマットレスとクッションを無償提供するという連絡が入った。これを被災地で役立ててもらうために4県の評議員および会員（岩手の樋口浩文先生、宮城の高橋真紀氏、福島の柴崎真澄氏、茨城の高橋元先生）にキーパーソンになっていただき、マットレスのニーズ調査を行ってもらった。混乱のなかわざわざ調査を実施した理由は、マットレス以外の物資が使われず積み上げたままだとか、避難所に褥瘡患者がたくさん運ばれてきているけれどマットレスの使い方が分からないとか、医療品が少なく十分な治療ができないなどの情報が交錯していたからである。そのような情報が入ってきたので、無駄にならないようにするために、どこに何台送るか、いつにするか日程と時間、場所、また受け取り人は誰かを明確にして、送ることに決めた。一目で分かるように一覧表を作成して管理した（表1）。

3月26日：第一弾の送り手と受け取り先が決まった。報道などで自衛隊に輸送が頼めると聞き、千葉県庁に申請書を提出したが、回答はなく、時間は刻々と過ぎていった。

3月27日・28日：民間の運送会社が動き始めた。マットレスを供与してもらった企業がマットレスをいつも運んでもらっていたつながりのある運送会社から送ってもらえることが決まった。またほかの便では東

北から来たトラックが帰るついでに乗せてくれるということで、格安の運賃で運んでもらえた。福島では70台のマットレスを地元の医療機器メーカーが一括して受け取り、必要な個数を各病院に分配して届けていただいた（図1）。涙が出るほどうれしかった。そして配送時には運転手さんが困らないように受け取り先も住所と電話番号と受取人の施設名と部署、名前などを明記し、間違いがないように送り出してもらった。その都度、搬入した施設についてはホームページに掲載し、届いたら連絡をしてもらうように依頼した。マットレスそのものが大きくて、場所をとるし、梱包にも時間がかかるなどの問題もあった。そして配送にも多額の費用がかかることが予想されたので、理事会に諮っていただき、経済的な支援をしてもらえるように依頼した。4県の評議員および会員の方々や供与していただいた企業の方々には言い尽くせないほどお世話になった。

3月31日：このころより医療派遣チームより現地の情報を収集すると「不衛生な環境なので被覆材よりも薬剤があったほうがよい」という声があることが分かり、製薬会社に提供を依頼し、快諾していただいた。そして4月に入り輸送手段も順調になってきたことで、岩手、青森、福島、宮城と配布できた。これもホームページに掲載した。

4月4日：日本褥瘡学会の理事会で、支援体制として配送にかかわる一切の費用は日本褥瘡学会が負担することが決まった。

4月5日：JASPAに参加していない企業から、200台のマットレスを無償提供したいという連絡が入った。配送には10tトラックをチャーターし、（送料は褥瘡学会負担）社長自ら被災4県を回って届けていただいた。

このころより停電が解消してきた地域では高機能マットレスの希望が出始めた。これに関してはデモ器として使っていた高機能のマットレスをメンテナンスしてから送り出すという作業を企業にお願いした。時間と労力を費やし、金銭面でも本当にありがたかった。

5月に入り、サージカルテープの依頼が入るようになった。創傷被覆材部会加盟のテープを販売している企業に問い合わせし、無償提供してもらえることになり、希望があった福島、宮城に配布した。このころより山形とか青森などから直接被害はないが、被災した地区から多数の患者が送られてきて対応し切れないという連絡が入ってきた。また在宅で発生した褥瘡を介護老人保健施設で引き受けていた例も多数あった。受取人が決まらず場所がはっきりしなかったこともあり時間を要したが、7月までには搬入が終わった。





図1 マットレス配送時の様子

### 災害支援の遂行の成否を左右する条件

緊急時における敏速な判断と行動が必要とされる被災地支援の活動は、軌道に乗るまでは時間を要した。配送に時間がかかったことや経済的な問題、被災地との連絡がなかなか取りづらかったことなど困難な状況が続いた。また、私やJASPAの田中良氏は自分の職場で仕事をしながらの活動であったことからタイムリーな対応ができていなかった。しかし誰か活動できるメンバーを決めてと思っているうちに、時間が過ぎ去り、結局、自分がすべての責任と活動の中心になって動くことが最もスムーズに物事が運ぶと考えた。振り返ってみると、幸いにもWOCの研修学校で教員をしていたことから、非公式ではあったがWOC認定看護師の人たちと連絡が取れる環境にあった。そのことから多くのメンバーから連絡をもらうことができた。そしてこちらからお願いしたことがスムーズに伝わった。

今回の体験を機に条件を考えてみた。

#### 1. 被災地区のキーパーソンが存在が不可欠

今年の日本褥瘡学会のシンポジウムで、「被災地区の評議員にキーパーソンになってもらい、マットレスのニーズ調査をお願いした」ことを発表した。その後、この件に関して被災した地区の方から、被災して

いたらとてもそんなことができる状況ではなかったと思うとお叱りを受けた。このことから、たとえば医療派遣チームのメンバーなどで早くから現地で活動して被災状況を把握している人に託すのがよかったかもしれない。今回は直接的な被害はないその地区で地方会の中心的な役割をしている人たちだったので非常に速く事が進んだ。

#### 2. 平素からのネットワーク作り

WOC認定看護師は地区ごと同期生ごとのメーリングリストを作成している。今回はこれが本当に役立った。電話がつかない状況下でも携帯メールですみやかに連絡が取れた。情報収集としてはfacebookや、ツイッターなどが役立ったという声があった。

#### 3. 学会内で災害に関する(危機対応)委員会を設置し、規約などの作成が必要

これに関しては、2011年9月に委員会が設置され活動が開始された。今後、どこまでの支援体制をとるかを具体的に決めておかないと兼任での役員であり負担が大きくなってしまいう危険がある

#### 4. 東京一極集中ではなく、日本褥瘡学会地方会と連携し事務局の代行ができるような分散体制を整える

### おわりに

今回の支援では多くの企業や配送業者など民間企業の方々にも多大な協力をいただいた。特にパラマウントベッド株式会社の田中良氏には最初のとりまとめから最後まで本当にお世話になりました。また理事会の方々、評議員、その他学会関係者やWOC認定看護師の方々の献身的な協力があればこそ今回の支援ができたものと思います。関係各位に深くお礼を申し上げます。また編集委員の方々にはこのような機会を与えていただき、お礼を申し上げます。そして日本看護協会出版会から出版された「ルポ・そのとき看護はナース 東日本大震災レポート」のなかで私が6月にインタビューされた内容と重複がありますが、ご理解いただき学会の報告書としてまとめさせていただきました。